

県有施設への太陽光発電設備導入等（P P A）事業
企画提案（プロポーザル）募集要項

本要項は、P P A方式により県有施設に太陽光発電設備、蓄電池その他付帯設備等を導入し、運転管理及び維持管理等を行うことで、平時における県有施設の温室効果ガスの排出を抑制するとともに、災害時における地域防災拠点のエネルギー確保等を図ることを目的とした事業の実施に当たり、電力供給事業を行う事業者の募集に必要な事項を定めるものである。

1 事業名

県有施設への太陽光発電設備導入等（P P A）事業
（以下、「本事業」という。）

2 事業の目的

千葉県（以下、「県」という。）が保有する県有施設への太陽光発電設備及び蓄電池設備等（以下、「設備」という。）の導入により、平時における県有施設の温室効果ガス排出を抑制するとともに、災害時における地域防災拠点のエネルギーを確保するため、県有施設への設備の導入、運転管理、維持管理、及び当該設備によって発電した電力について当該施設への供給を行う事業者を企画提案（プロポーザル）方式により公募する。なお、本事業についてはオンサイトP P Aによる実施を想定している。

3 事業の概要

（1）事業の内容

県有施設への太陽光発電設備導入等（P P A）事業仕様書（以下、「仕様書」という。）のとおり。

※P P A（Power Purchase Agreement）方式

発電事業者が、県有施設等に自己の所有する太陽光発電設備及び附帯設備を当該発電事業者の負担により設置し、運転・維持管理等を行った上で、当該設備から発電された電力を県有施設等に供給し、県は施設に供給された電力使用量に契約単価を乗じた代金を事業者に支払う契約方式

（2）事業期間

ア 事業実施期間

協定締結日から、設備の運転期間終了後、全ての設備を撤去し原状回復するまでとする。なお、設備の設置に必要な現地調査等については、協定締結後から開始できるものとする。

イ 設備導入期間

令和8年度から令和10年度までとする。

ウ 運転期間

設備の設置後、運転を開始した日が属する年度の翌年度から最長20年間とする。

（3）事業実施に係る費用

本事業の実施に係る設備の設置、運用・維持管理、撤去、使用電力の環境価値や租税公課等、本事業の目的を達成するために必要となる一切の費用は、事業者が負担する。

なお、設備の設置、運用・維持管理及び撤去の際に必要なとする電気及び上下水道等については、県が事業者が無償で提供するものとする。

また、設備の設置場所についても、事業者が無償で提供するため、これを前提に費用算定し、事業単価の提案を行うこと。

4 参加資格要件

本プロポーザルに応募できる者は、単独事業者又は共同で事業を実施する者（以下、「共同事業体」という。）とし、以下の全ての要件を満たす者であること。なお、共同事業体の場合にあっては、(2)、(6)については構成する事業者のうち1者以上の事業者が要件を満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 県の物品等入札参加業者適格者名簿（物品）に掲載されている者であること。なお、入札参加資格の申請手続き中に本プロポーザルへの参加を希望する場合は、申請手続き中である旨をプロポーザル参加申出書に記載するとともに、左記手続の申請日等を確認できる資料を申出書に添付すること。
- (3) 本プロポーザル応募の日から事業実施候補者の選考審査完了の日までの間に、千葉県物品等指名競争入札参加者指名停止等基準（昭和57年12月1日制定）に基づく指名停止及び物品調達等の契約に係る暴力団等排除措置要領（平成23年4月1日施行）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (4) 県税（法人事業税・法人県民税等）、法人税、地方法人特別税、消費税及び地方消費税、その他の租税を滞納していないこと。
- (5) 本事業を的確に、かつ、継続して行うに足りる経理的基礎を有すること。
- (6) 過去5年以内（令和3年度から令和7年度）に本事業と類似の事業履行実績（公共施設の屋上または屋根において出力50kW以上太陽光発電設備の設備設計及び施工を行い、当該設備によって発電した電力を当該施設に供給する事業）を有していること。ただし、現在履行中の業務も含むものとする。
- (7) 本業務を実施する体制の中に、以下のア、イの資格を有する者を含めること。なお、当該有資格者は、本事業を実施する体制に含まれる協力事業者の中でも差し支えない。
 - ア 建築士法（昭和25年法律第202号）による構造設計一級建築士
 - イ 電気主任技術者（第3種以上）
- (8) 募集要項等に示す業務を履行する能力を有すること。
- (9) 別に設置する「県有施設への太陽光発電設備導入等（PPA）事業に係る事業者選考審査委員会」（以下、「審査委員会」という。）の委員でないこと。また、審査委員会の委員が自ら主宰し、役員、顧問若しくは構成員として関係する法人及びその他の組織に所属するものでないこと。
- (10) 共同事業体で応募する場合においては代表する事業者を定めること。代表する事業

者は本プロポーザルの提案に必要な諸手続きを行うものとする。なお、県からの電気料金等は、原則として（６）の要件を満たす事業者が受領するものとする。

(11) 単独で応募した事業者は、他で応募する共同事業体の構成員にならないこと。

(12) 共同事業体の構成員は、単独での応募又は他の共同事業体の構成員として、重複して応募しないこと。

(13) 共同事業体で応募する場合、代表する事業者及び構成員を変更することはできない。

5 プロポーザルの日程（予定含む）

令和8年5月8日（金） 募集要項公表

令和8年5月20日（水）午後5時 参加申込

令和8年5月25日（月）午後5時 質問受付締切

令和8年6月2日（火）午後5時 企画提案書等提出締切

令和8年6月10日（水）プレゼンテーション開催（※予定）

令和8年6月中旬 審査結果通知（※予定）

6 プロポーザル参加申出に関する事項

本プロポーザルに参加を希望する者は、以下のとおり参加申出書類を提出すること。

(1) 提出書類

ア 県有施設への太陽光発電設備導入等（P P A）事業企画提案（プロポーザル）参加申出書（様式1）

イ 誓約書（様式2）

ウ 上記4（6）に定める契約実績を証明する書類（契約書・仕様書等）

(2) 提出期限

令和8年5月20日（水）午後5時【必着】

また、上記プロポーザル参加申出書の提出後、本プロポーザルへの参加を辞退する場合は、参加辞退申出書（様式11）を、下記の提出先に送付すること。

(3) 提出方法

電子メールにより送付すること。なお、件名は「【参加申出】県有施設P P A事業プロポーザル（事業者名）」とすること。

※メール送信後、電話にて到達確認をすること。（到達確認をせず、システム不具合等で不達の場合、県は責を負わない。）

(4) 提出先

〒260-8667

千葉市中央区市場町1-1 千葉県庁本庁舎3階

千葉県環境生活部温暖化対策推進課 エコオフィス・次世代自動車推進班

電話：043-223-4564

メール：e-eco@mz.pref.chiba.lg.jp

7 参加資格の確認結果通知及び企画提案書の提出を要請する者の選定

県は参加申出書の内容を確認し、参加希望者に参加資格の有無を通知する。なお、県が参加資格を有すると認められた者のみ、県に対し提案書を提出することができる。

(1) 通知期限

令和8年5月22日（金）

(2) 通知方法

参加申出書に記載されたアドレスへメールで通知する。

(3) 参考資料の交付

参加資格を有すると認めた者に対して、以下のとおり候補施設に関する参考資料を交付する。

【参考資料】

- ・ 令和6年度又は令和7年度における電力使用量の30分値（サンプルとして数施設分）
- ・ 施設に係る提案単価の上限価格
- ・ 各施設の設備の設置が可能と見込まれる屋上及び屋根のおおよその面積

8 質問の受付

募集要項の内容、その他本プロポーザルに関する質問については、次のとおり受け付ける。ただし、提案提出の状況、審査委員会委員名など本プロポーザルの運用に関する質問については受け付けない。なお、質問内容及び回答については、参加資格を有する者であることを確認した全員に通知する。また、質問がない場合は、質問書の提出は不要。

(1) 質問方法

質問書（様式3）を電子メールにより送付することで行うものとする。なお、件名は「【質問】県有施設PPA事業プロポーザル（事業者名）」とすること。送付先は前記6（4）と同様とする。

※メール送信後、電話にて到達確認をすること。（到達確認をせず、システム不具合等で不達の場合、県は責を負わない。）

(2) 質問受付期間

令和8年5月25日（月）午後5時まで

(3) 質問に対する回答

令和8年5月28日（木）以降、電子メールにより回答書を送付する。

9 企画提案書の提出

本プロポーザルに参加を希望する者は以下のとおり企画提案書類を「10 企画提案書の作成」に基づき作成の上、提出すること。

(1) 提出書類

- ア 県有施設への太陽光発電設備導入等（PPA）事業企画提案書（様式4表紙）
- イ 技術提案（様式4）
- ウ 事業遂行能力（様式5）
- エ チェックリスト（様式6）
- オ 業務実績（様式7）
- カ 付加提案概要書（様式8）

※独自提案を付加して提案を行う場合のみ提出すること。

キ 価格提案書（様式9）

ク 提案書の開示に係る意向申出書（様式10）

（2）提出方法

電子メールにより送付すること。なお、件名は「【応募】県有施設PPA事業プロポーザル（事業者名）」とすること。

※メール送信後、電話にて到達確認をすること。（到達確認をせず、システム不具合等で不達の場合、県は責を負わない。）

（3）提出期限

令和8年6月2日（火）午後5時【必着】

（4）提出先

前記6（4）と同様とする。

（5）その他

ア 所定の様式以外の書類については受理しない。

イ 提案書の提出後、県の判断により補足資料を求めることがある。

ウ 提出された書類は、返却しない。

エ 提案書の提出は、1事業者につき1案のみとする。

オ 提案書の提出後は、提案内容の変更は認められない。

10 企画提案書の作成

プロポーザルへの参加手続の際に提出する企画提案書には、仕様書を参考に以下の項目について記載すること。なお、仕様書に記載されている内容は最低限実施するものであり、企画提案書にはその内容をもとに具体的な提案を記載すること。

（1）技術提案（様式4）

技術提案には、全ての候補施設について、次のアからウまでを必須事項として記載すること。なお、検討に当たっては、各候補施設の契約電力及び使用電力量等の情報を参考に検討すること。

国庫補助を活用する場合については、当該補助事業の規定に従った事業内容、導入時期及び運転開始時期とすること。（活用例「防災拠点や避難施設となる公共施設への再生可能エネルギー設備等導入支援事業」（環境省令和7年度補正予算））

ア 実施方針

提案の基本方針・概要等を記載すること。

イ 太陽光発電設備及び蓄電池設備の容量

- ・ 太陽光発電設備の定格出力（kW）及びパワーコンディショナの最大定格出力（kW）、蓄電池の定格出力（kW）及び定格容量（kWh）について、それぞれ施設ごとに想定する設置容量を検討し、全候補施設の総想定設置容量を記載すること。また、施設ごとの想定設置容量を記載した資料を別表として添付すること。
- ・ 各施設における想定する自家消費電力量(kWh)を検討し、示すこと。
- ・ 検討において想定した設備仕様を示すこと。

ウ 設備設置仕様

- ・ 太陽光発電設備の屋根・屋上等における設置（施工）方法、検討において想

定した設備仕様（寸法、重量等を含む。）を記載すること。

- ・ 想定する設置方法は、JIS C8955(2017)「太陽電池アレイ用支持物の設計用荷重算出方法」に基づき、想定する風圧、積雪、地震等の荷重に対する太陽光発電設備の耐荷重を、風速、積雪量、震度等を用いて記載すること。
- ・ 太陽光発電設備の単位面積当たりの重量（パネル、架台及び基礎等の重量込み：単位 N/m^2 又は kg/m^2 ）を記載すること。

エ 非常時・停電時の供給方法

以下の点をもとに非常時・停電時の利用方法を提案すること。

- ・ 非常時・停電時のシステム構成図
- ・ 非常時・停電時の利用、操作方法（特定負荷への供給の有無、停電時に必要な機器の操作等）
- ・ 自立運転時に太陽光発電設備等から使用可能な出力（kW）

オ 電気料金の事業単価（P P A 単価）及び発電設備導入前後の電気料金

- ・ 提案する事業単価に基づき事業期間中における各施設での県の負担額の見込み（提案する事業単価に基づく導入前後の電気料金の比較、運転期間 20 年間の電気料金シミュレーション等）を示すこと。

（2）事業遂行能力（様式 5）

ア 事業実施体制図

代表事業者名、構成関連事業者名を記載し、それぞれの事業者の関係や役割分担を図で示すこと。

イ 工事計画概要、実施体制、スケジュール

ウ 千葉県内の事業者の活用計画

県内事業者の活用計画について記載すること。また、可能な限り県内事業者の活用を図ること。

エ 運転期間における維持管理・メンテナンス等の計画（定期点検、部品・設備交換計画、遠隔監視の有無等）、実施体制、スケジュール

オ 代表事業者の経営状況（過去 5 か年）

貸借対照表、営業利益率、流動比率、自己資本比率等を記載すること。

カ 設置工事費、運転管理、維持管理及び撤去のための費用、資金調達を含めた事業資金計画

キ 故障、緊急時の対応体制図

ク 事業実施中のリスクに対する対策

損害保険の補償額、適用範囲、その他の対策等を記載すること。

ケ 事業実施に関する保証

設備の導入から運転期間中、撤去までの間につき設定するすべての保証内容

（3）チェックリスト（様式 6）

様式 6 の記載項目について、様式 4 及び様式 5 に記載をしたものに○をつけ、また様式 4 に記載している項目の一部については、様式 6 にも抜粋し記載すること。

（4）事業実績（様式 7）

提案者が過去に実施した、公共施設の屋上または屋根において出力 50 kW 以上

の太陽光発電設備の設備設計及び施工を行い、当該設備によって発電した電力を当該施設に供給する事業の実績について記載すること。ただし、現在履行中の業務も含むものとする。

また、本事業を実施する上で重要となるポイントや実績を踏まえた優位性等があれば、具体的に記載すること。

(5) 付加提案概要書(様式8)

温室効果ガスの排出削減や、災害時におけるエネルギー確保に向けた付加提案を行う場合は、提案内容の概略や実施体制、実施することによって得られる効果(可能な限り定量的に表現したもの)等について、3枚以内にまとめて示すこと。

また、複数の付加提案を行う場合は、提案項目ごとに件名及び通し番号を付けること。

なお、各候補施設の屋上または屋根における設備の設置以外に、ソーラーカーポートの設置等についても、付加提案として提出できるものとする。

付加提案を行わない場合は、付加提案概要書の提出は不要。

(6) 価格提案書(様式9)

本事業において提案する事業単価は、あらかじめ県が提示する上限単価を超えない範囲で記載すること。その際、事業単価は、全施設一律とすること。なお、事業単価の考え方は仕様書「5. 事業費用」に準ずる。

(7) 提案書の開示に係る意向申出書(様式10)

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて意向を申し出ること。

(8) 企画提案書の作成に当たっての注意事項

ア 提案内容は採用された場合に、受託者が責任を持って実現できるものであること。

イ 企画提案書には、様式4表紙及び様式10を除く全てのページにおいて、会社名、ロゴマーク等、提案者の名称を識別または推定できる文言等を記載しないこと。

ウ 各文書のファイル形式はワード・エクセル・パワーポイント・PDF・jpg とすること。

ワード・エクセル・パワーポイントの場合、パソコンの環境によって見え方が異なる場合があることに留意すること。(1ファイルにつき、元のワードファイル等とPDFに変換したファイルと両方を送ってもかまわない)

また、特殊なフォントや機種依存文字を使用した場合、県では読み取りができない場合があることに留意すること。

エ 本文に使用する文字のフォントサイズは、原則として10.5ポイント以上とすること。

11 企画提案の審査・選考方法

(1) 事前審査

応募資格を有する応募者が4者以上の場合は、事務局(千葉県環境生活部温暖化対策推進課)が書面による事前審査を実施する。事前審査では、事務局が企画提案書等を採点し、審査委員会に参加する3者を選考する。事前審査の結果は令和8年

6月4日（木）を目途に応募者全員にメールで通知する。なお、本審査を通過しない者は（2）に示す選考審査委員会に参加することができない。

（2）選考方法

事業実施候補者の選考は、別途設置する「県有施設への太陽光発電設備導入等（P P A）事業に係る事業者選考審査委員会」（以下、「選考審査委員会」という。）において企画提案書、プレゼンテーション及び質疑応答による審査を実施し、提案内容や提案者の実績等について多角的に審査し、最も優れた提案を行った者を選考するものとする。ただし、応募者が4者以上の場合は提出書類による事前審査を行うため、ヒアリング等に参加できないことがある。

ア 実施予定日：令和8年6月10日（水）

※上記は予定日であり、詳細は応募者に別途通知する。

イ 実施方法：オンラインにて実施する予定

ウ 出席者：責任者を含む3名以下とすること。

エ その他

- ・ 選考審査委員会への出席時間等詳細については、ヒアリング参加者あてに別途通知する。
- ・ 提案書を基に、口頭でプレゼンテーションを行うこととし、資料の追加等は認めない。
- ・ ヒアリングは1団体30分（提出済みの提案書によるプレゼンテーション20分、質疑10分）程度とする。
- ・ 事前に通知する開始予定時刻から15分以上経過しても参加が確認できない場合は失格とする。

（2）選考結果の通知

審査結果については、県が参加資格を有する者であることを確認した全員に対し電子メールで通知するとともに、県ホームページにおいて結果を公表する。なお、個別の採点内容等については公表しない。

（3）提案書の審査項目及び審査基準

提案書の審査項目及び審査基準は次のとおりとし、総合的に評価する。

（審査項目及び審査基準）

審査項目	審査基準
技術提案	
基本方針・概要等	・ 蓄電池の活用を含めて、温室効果ガス排出量の削減効果が高いか。 ・ 災害時における防災施設の強靱化に資する提案となっているか。
太陽光発電設備の定格出力	太陽光発電設備の総想定設置容量（kW）は大きいかな。
蓄電池の定格容量	蓄電池の総想定設置容量（kWh）は大きいかな。
設備の設置方法	太陽光発電設備の設置方法は実現性があるか、また安全性

	が高く、施設への影響が小さいものになっているか。
事業遂行能力	
工事遂行能力	<ul style="list-style-type: none"> ・無理のない実施体制、スケジュール等となっているか。 (国庫補助を活用する場合は、申請期日等を加味したスケジュールとなっているか。) ・県内中小企業を活用する提案となっているか。
業務遂行能力	<ul style="list-style-type: none"> ・具体性・妥当性のあるメンテナンス計画（撤去含む）、実施体制等になっているか。 ・資金調達に問題ない財務状況となっているか。 ・確実に事業を実施できる資金計画となっているか。
事業実施中のリスクに対する対応	<ul style="list-style-type: none"> ・故障、緊急時の対応体制は整っているか。 ・事業実施中に発生するリスクについて、対応できる提案となっているか。
事業実績	
事業実績	P P A 事業の履行実績があるか。
付加提案	
理解度	本プロポーザルの趣旨を理解した提案となっているか。
提案の独自性、実効性	提案内容に提案者の独自性がみられるか。
コストメリット	
コストメリット	県にとって電気料金のメリットは高いか。

※ 選考審査委員による合計得点の平均が 60 点未満であった場合は失格とする。

12 提案の無効に関する事項

提案者が次のいずれかに該当するときは、その者の提案は無効とする。

- (1) 前記 4 に掲げる参加資格の要件を満たさなくなったとき。
- (2) 所定の期限までに提案書を提出しないとき。
- (3) 提出書類に故意に虚偽の記載が確認されたとき。
- (4) 提出した企画提案の内容が仕様書の水準を満たしていないことが明らかであると認められたとき。
- (5) 単独で応募した法人が、他で応募する共同事業体の構成員となったとき。
- (6) 共同事業体の構成員が、単独での応募または他の共同事業体の構成員として、重複して応募したとき。
- (7) 審査の公平性を害する行為があったとき。
- (8) その他、提示した事項及び本プロポーザルに関する条件に違反、あるいは不適切な行為があったとき。

13 協定

(1) 協定締結について

選考審査委員会において審査し、評価の採点において基準点を満たし且つ最も上位の者を最優秀提案者として選考する。最優秀提案者に選考された提案者を事業実

施候補者とし、業務内容の詳細等について協議し、合意したのちに協定を締結する。

ただし、当該候補者と協議が整わなかった場合は、県は次点の提案者を事業実施候補者として協議を行うことができるものとする。

なお、契約単価については、本プロポーザルの際に事業実施候補者が提案した事業単価を超えない範囲で、協定締結の際に別途定めるものとする。また、契約単価は全施設一律とし、設備の運転期間内は固定とする。

(2) 事業実施期間について

本事業の実施期間は、協定締結日から、設備の運転期間終了後、全ての設備を撤去し原状回復するまでとする。また、提案者が設備の導入を行う期間は、令和11年3月31日までとする。なお、工事完了及び設備の運転期間の開始が正当な理由につき、令和11年3月31日以降となる場合は、協議により左記期間を工事完了まで延長することができるものとする。

(3) 留意事項

ア 採用された提案書の内容については、必要に応じて内容の一部変更・修正を行う場合がある。

イ 業務の全部を第三者に委託してはならない。ただし、事前に県の承諾を得た上で、業務の一部を委託する場合はこの限りではない。

ウ 本業務で得た成果品及び著作権については、全て県に帰属する。

14 その他

(1) 企画提案に要する経費は、すべて提案者の負担とする。

(2) 提出された書類等は返却しないものとする。

(3) 企画提案書等の提出書類は、千葉県情報公開条例（平成12年千葉県条例第65号）に基づき開示する場合がある。

(4) 提出された書類等は、必要に応じて紙に出力する。

(5) 企画提案に使用する言語、通貨、単位は日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位に限るものとする。

(6) 前述の11により選定した最優秀提案者が次のいずれかに該当することとなった場合は、委託契約の協議を中止し、次点者と協議を行うものとする。

ア 審査完了の日から契約締結日までの間に、千葉県の物品等一般競争入札参加者及び指名競争入札参加者の資格等に基づく入札参加資格の停止を受けたとき。

イ 審査完了の日から契約締結日までの間に、千葉県物品等指名競争入札参加者指名停止等基準（昭和57年12月1日制定）に基づく指名停止及び物品調達等の契約に係る暴力団等排除措置要領に基づく入札参加除外措置を受けたとき。